

経営 サプリメント

テーマ

農商工連携のススメ

農商工連携の基本的な内容からその進め方、
多様な取り組みについてご紹介します。



秋田県よろず支援拠点
ジェネラルコーディネーター

藤嶋 智
Fujishima Satoshi

【プロフィール】

大館市出身。首都圏の製薬会社で医薬情報担当を経て、平成2年に秋田県庁に入庁。秋田県では、農林水産部の技術職員として、主に県北地域の地域振興局に勤務し、農業の技術指導及び経営支援等の業務に従事。この間、農業経営者の資金利用改善計画の作成支援や6次産業化や農商工連携などの地域素材を活用した付加価値の創出に関する支援も行う。平成25年に中小企業診断士登録、令和7年3月に秋田県を退職し、同年4月から秋田県よろず支援拠点にてコーディネーターに就任。

【お問い合わせ】

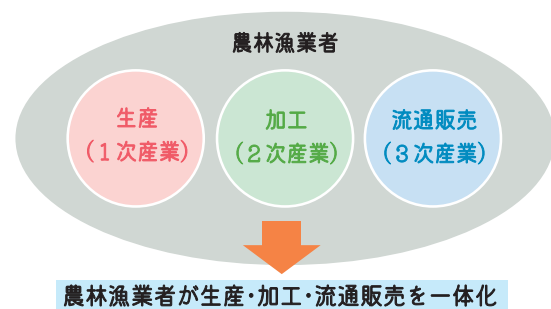
秋田県よろず支援拠点 TEL .018-860-5605

国や自治体では農商工連携の促進を目的とした多様な支援制度を整備しており、新しい事業を創出する機会が増えています。経営者にとって、農商工連携は単なるCSR活動ではなく、収益性と持続可能性を兼ね備えた事業活動が期待できる分野です。

01 6次産業化と農商工連携の違い

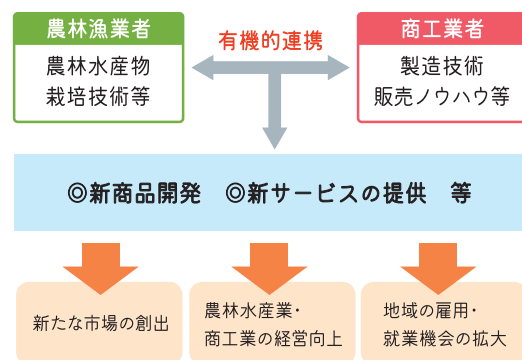
① 6次産業化とは

農林漁業者(1次産業)が、自ら加工(2次産業)や流通・販売(3次産業)に取り組むことで、新たな付加価値を生み出し、地域経済の活性化を図る取り組みです。



② 農商工連携とは

農林漁業者と商工業者が有機的に連携し、それぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発等に取り組むことです。



6次産業化では農林漁業者が自ら手掛けることで付加価値を高めることを目指しますが、農商工連携は、農林漁業者と商工業者が連携し、お互いの強みを活かして新しい価値を創造することを指します。

02 農商工連携の認定要件

① 農林漁業者と中小企業者が有機的に連携すること
「有機的連携」とは、通常のビジネス上の取引関係

を超えて協力することです。単なる原材料の売買、業務の受委託や資産の賃貸借などは該当しません。

② お互いの「経営資源」を有効に活用すること

連携の相手方が持っていない「経営資源」、自分の「経営の強み」をお互いに活用することが必要です。経営資源には、資産や技術・技能、ノウハウ、知的財産などが含まれます。ただし、単に“お金”を出しただけでは経営資源とは認められません。

③ 「新商品・新サービスの開発等」を行う事業であること

新商品・新サービスとは、取り組みを行う事業者にとって、これまでに開発や生産・提供したことのないものであれば認められます。新たな事業展開にチャレンジするものであれば幅広い事業が対象となります。

④ 農林漁業者と商工業者の「経営改善」が実現すること

この取り組みを実施することにより、農林漁業者と商工業者が“Win-Win”の関係を築き、共に経営が改善することが重要です。

03 農商工連携を進めるためのステップ

① 地域資源とニーズの分析

どのような資源が活用できるか、地域の課題は何かを調査する。

② 異業種とのネットワーク構築

農林漁業、商業、工業の関係者が交流し、協力体制を整える。

③ 具体的なビジネスモデルの設計

製品開発、販売戦略、流通体制などを策定する。

④ 試験的な取り組みの実施

小規模なプロジェクトを試しながら、成功事例を積み重ねる。

⑤ マーケティングとPR

消費者へのアピール方法を考え、SNSやメディア活用を行う。

04 農商工連携の新たな潮流

① 地域資源を活用したブランド化

地域の特色ある農産物や伝統工芸を活かし、独自のブランドを確立する動きが活発化しています。例えば、特産品を活用した新商品の開発だけでなく、観光と連携した体験型プログラムの提供などがその例です。

② デジタル技術の活用による事業成果

農商工連携の成功には、デジタル技術の活用が重要な鍵を握ります。農林漁業者と商工業者間の円滑な情報共有による連携体制が構築できます。

●オンラインマーケティングとEC活用

地域特産品や農産物を国内外へ販売するため、ECサイトやSNSを活用したマーケティング戦略は有効になります。例えば、InstagramやFacebookを利用して、伝えたい情報を物語のように紹介することで、消費者の関心を引くことが可能となります。

●スマート農業との連携

農業生産の現場においてもIoTやAI技術を活用する生産者が増えています。デジタル技術を積極的に導入することで、事業の成長スピードを加速させることができます。スマート農業の目的には、省力化だけでなく農産物のブランド化も含まれています。

③ 持続可能性を意識した経営戦略

地域資源の活用と環境配慮型商品開発は、持続可能なビジネスモデルの構築に役立ちます。規格外の野菜を活用した加工食品の販売は、食品ロス削減につながります。

SDGsへの取り組みを企業のブランド価値として打ち出せば、消費者の共感を得やすくなることが期待できます。持続可能な取り組みや環境負荷を減らす取り組みは、エシカル消費の促進にも繋がります。

近年は、農林水産物に限定せず、地域に存在する自然、歴史、文化、産業などの資源を活かし、新しい価値を生み出す「地域資源活用価値の創出」によって、地域の魅力を高め、経済や社会の活性化につながることを期待されています。

「地域資源活用価値の創出」は多様な取り組みが可能

「農産物、景観」×「加工販売、観光・旅行」×「農林業者、地元企業」

「森林」×「スポーツ」×「ベンチャー企業」

「農産物」×「加工販売、観光・旅行、教育」×「農林業者、地元企業」

「農村風景」×「体験、旅行、教育」×「農林業者、地元企業」

「自然、歴史」×「体験、旅行、教育」×「地元企業」

「○○○」×「△△△」×「※※※」…

農商工連携をお考えの方は

秋田県よろず支援拠点 にぜひご相談ください。